貸 借 対 照 表 (2020年3月31日現在)

(単位:千円)

	_	(単位:千円)		
科目	金 額	科目	金 額	
(資産の部)		(負債の部)		
流 動 資 産	2,096,079	流 動 負 債	1,675,463	
現金及び預金	987,150	買掛金	1,418,266	
受取手形	5,066	未 払 金	118,679	
電子記録債権	15,417	未払法人税等	26,752	
売 掛 金	1,083,204	未払費用	73,456	
商品及び製品	3,104	未払消費税等	27,492	
未収入金	127	前 受 金	1,248	
仮 払 金	2,042	その他流動負債	9,567	
未収還付法人税等	0			
貸倒引当金	-34			
		固定負債	187,565	
固定資産	122,538	退職給付引当金	184,775	
有形固定資産	480	役員退職慰労引当金	2,790	
工具器具及び備品	480			
無形固定資産	18,938	負債合計	1,863,028	
電話加入権	3,921	(純 資 産 の 部)		
ソフトウェア	15,016	株主資本	355,589	
	,	資本金	70,000	
 投資その他の資産	103,119	利益剰余金	285,589	
投資有価証券	0	利益準備金	700	
敷金保証金	10,010	その他利益剰余金	284,889	
その他投資等	176	繰越利益剰余金	284,889	
繰延税金資産	92,932		,	
	,,,,,,	 評価・換算差額等	0	
		有価証券評価差額金	0	
		純資産合計	355,589	
資産合計	2,218,618	負債及び純資産合計	2,218,618	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

 科 目	金 額	
売 上 高		6,789,941
売上原価		5,941,745
売上総利益		848,195
販売費及び一般管理費		691,332
営業利益		156,863
営業外収益	1,040	
受取利息及び配当金	138	
有価証券売却益	881	
雑 収 入	20	
営業外費用	42	
支払利息	42	
経常利益		157,861
特別利益	0	
特別損失	1,097	
固定資産売却損	1,090	
投資有証売却損	6	
税引前当期純利益		156,763
法人税、住民税及び事業税	75,552	
法人税等調整額	△16,890	58,662
当期純利益		98,101

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

(十四・11)								
	株主資本				評価・換算差額等			
		利益剰余金			叶川 快弃左锁守	/. be \/het		
	資本金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利	株主資本 計	その他 有価証券 評価差額金	純資産合計	
2019年4月1日残高	70,000	700	186, 788	187, 488	257, 488	1, 502	258, 991	
事業年度中の変動額								
当期純利益	_	_	98, 101	98, 101	98, 101		98, 101	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	_	_	_		_	△ 1,502	△ 1,502	
事業年度中の変動額合計		_	98, 101	98, 101	98, 101	△ 1,502	96, 598	
2020年3月31日残高	70,000	700	284, 889	285, 589	355, 589	0	355, 589	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年 3月26日法務省令第5号)に基づいて、 計算書類を作成しております。
- 2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券

その他有価証券

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(2)通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品...... 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産

...... 定額法

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。

(主な耐用年数)

建物及び附属設備..... 3年

工具器具及び備品..... 5~20年

(2)無形固定資産

...... 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

- 4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金………当期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備える

ため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に

回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金........... 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とす

る方法に基づき必要額を計上しております。

- (3)役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。
 - (2)連結納税の適用........... 連結納税制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に係る注記)

当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 1,400株